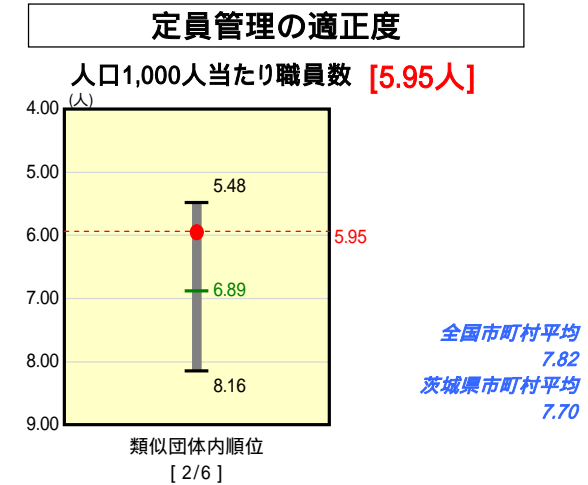
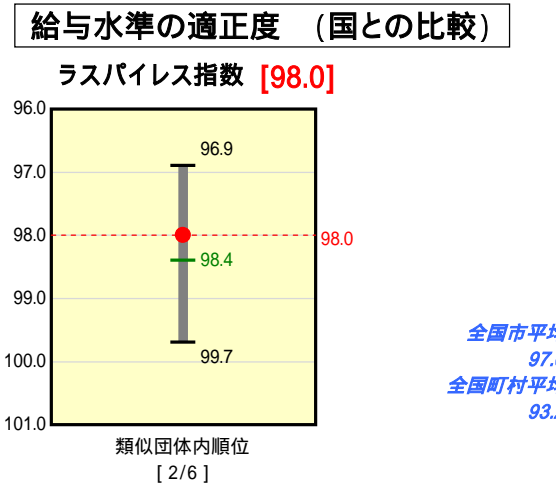
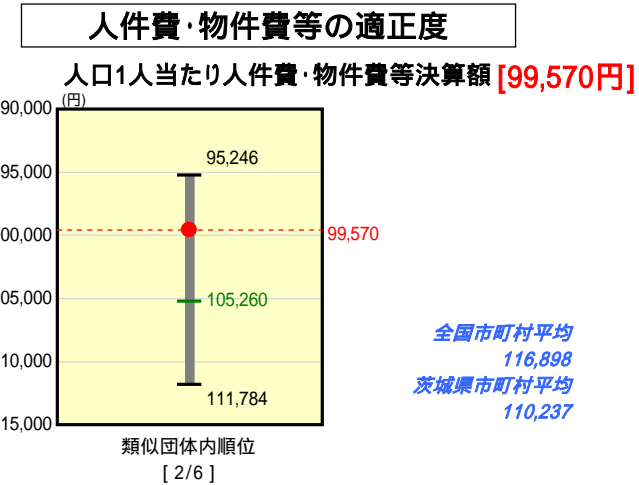
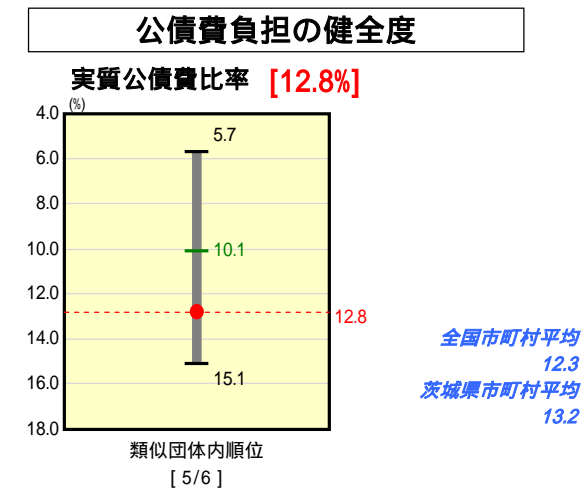
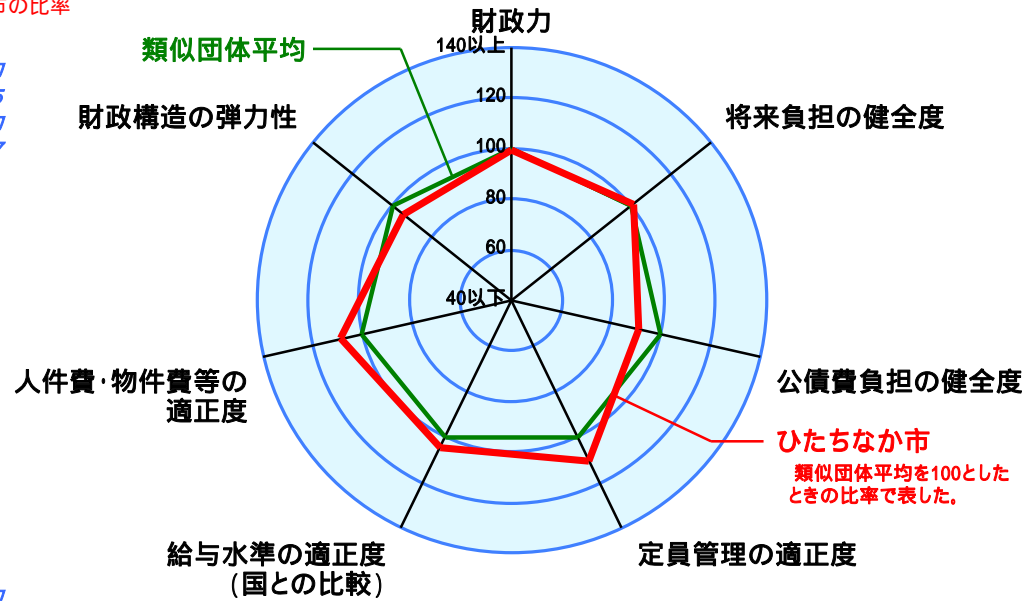
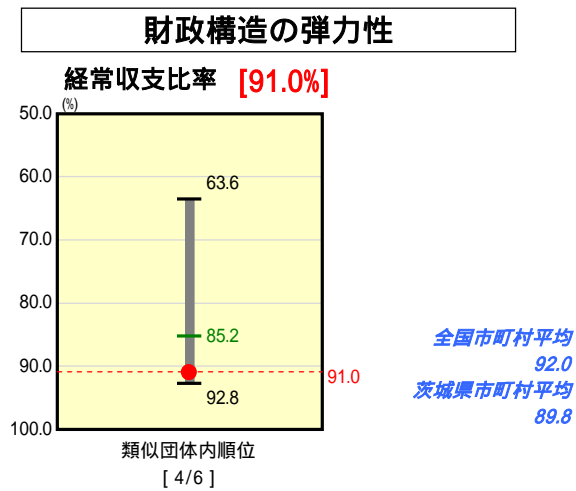
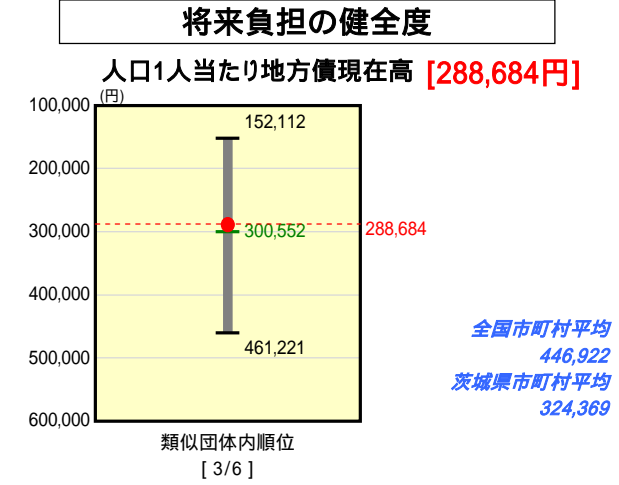
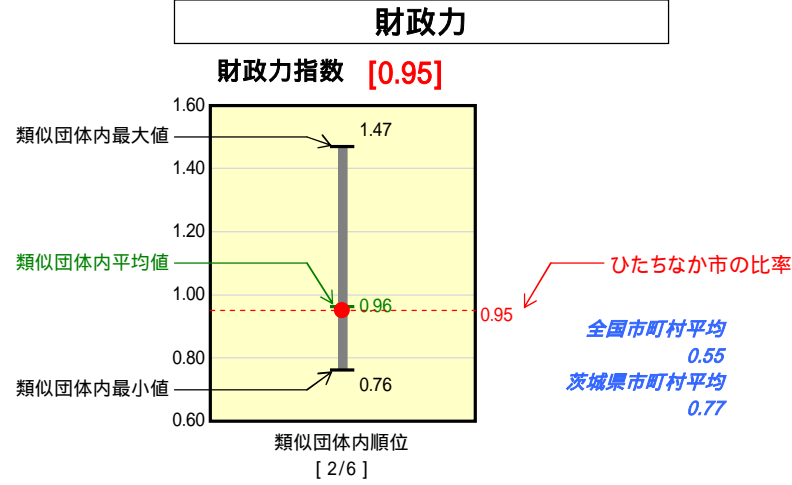


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 ひたちなか市

人口	156,886	人(H20.3.31現在)
面積	99.04	km ²
歳入総額	42,746,682	千円
歳出総額	41,324,210	千円
実質収支	1,282,877	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

市税を前年度と比較すると、税制改正に伴う個人市民税の増、企業決算が好調だったことによる法人市民税の増などにより16.9%の増収となっているため、類似団体の平均的な指数を保持している。しかし、今後長引く景気低迷により市税の伸びは見込めないため、今後も使用料、手数料の見直しや歳入の見直しを実施して、財政の健全化を図っていく。

【経常収支比率】

平成16年度よりほぼ同水準を保持しているが、類似団体の平均値を5.8%上回る結果となっている。要因としては、少子高齢化による扶助費が増加しつづけていることによる。今後も引き続き定員適正化計画に基づき職員数削減や職員給与の適正化を図り、経常経費の抑制に努める。また、地方債の借換えによる利子償還金の抑制・縮減を行う。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

類似団体の平均を下回っている。要因としては、民間で実施可能な分野については指定管理者制度導入並びに施設の民営化を進め、人件費の抑制、事業の見直しを積極的に行ったことが挙げられる。今後もIT活用を行い、求められる行政サービスの実現とコスト縮減の両立を図っていく。

【ラスパイレス指数】

前年度に引き続き類似団体を下回っている。今後も給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

前年度と比較すると1人当たり11,296円減となり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後大型事業の着手により地方債現在高は増加することが想定されるが、緊急に必要な事業を峻別して進めるなど、事業の見直しを図り財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

実質公債費比率については4.5%低下したが、類似団体の平均値を上回っている。公債費は財政構造の硬直化の大きな要因となるため、今後も市債発行については、当該年度の元金償還金を上回らない方針を堅持し、借入を抑制した財政運営を行う。

【人口1,000人当たり職員数】

以前より定員適正化計画に基づく職員定数の削減により、類似団体の平均を下回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、適正な定数管理を推進する。